

第16回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

法令及び当社定款第13条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.microad.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しています。

株式会社マイクロアド

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年10月1日から  
2022年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当 期 期 首 残 高	476,602	1,070,419	△714,081	832,941
当 期 変 動 額				
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			496,414	496,414
新 株 の 発 行	439,856	439,856		879,712
連 結 範 囲 の 変 動			△15,211	△15,211
連 結 子 会 社 に 対 す る 持 分 の 変 動 に 伴 う 資 本 剰 余 金 の 増 減		△43,786		△43,786
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 連 結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)				
当 期 変 動 額 合 計	439,856	396,069	481,202	1,317,128
当 期 末 残 高	916,459	1,466,489	△232,879	2,150,069

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	そ の 他 の 有価証券評価差額金	そ の 他 の 包括利益累計額合計		
当 期 期 首 残 高	95,796	—	95,796	543,942	1,472,679
当 期 変 動 額					
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益					496,414
新 株 の 発 行					879,712
連 結 範 囲 の 変 動					△15,211
連 結 子 会 社 に 対 す る 持 分 の 変 動 に 伴 う 資 本 剰 余 金 の 増 減					△43,786
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 連 結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)	72,385	4,608	76,993	5,987	82,980
当 期 変 動 額 合 計	72,385	4,608	76,993	5,987	1,400,109
当 期 末 残 高	168,181	4,608	172,789	549,929	2,872,788

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 10社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社マイクロアドデジタルサイネージ  
株式会社エンハンス  
MICROAD HONG KONG HOLDINGS LIMITED  
MICROAD VIETNAM JOINT STOCK COMPANY  
MicroAd Taiwan, Ltd.  
MicroAd Technology Development (Shanyang), Ltd.  
MicroAd India Private Limited  
MICROAD SINGAPORE PTE, LTD.  
ENHANCE TECHNOLOGY COMPANY LIMITED  
Tiki Digital, Co., Ltd.  
株式会社マイクロアドプラスは株式会社マイクロアドを存続会社とする吸収合併により消滅したため、MicroAd (Shanghai) Advertising, Ltd. 及びCroco Advertising Co.,Ltd.は保有株式の売却により、連結の範囲から除外しております。また、Tiki Digital, Co., Ltd.を、新規設立に伴い連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 MicroAdSEA Philippines Inc.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、MicroAd (Thailand) Co Ltd.は解散により、非連結子会社の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 MicroAdSEA Philippines Inc
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MICROAD VIETNAM JOINT STOCK COMPANY他3社の決算日は12月31日、MicroAd India Private Limitedの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

    ・市場価格のない株式等      移動平均法による原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物      3年～15年

工具、器具及び備品   4年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

ハ. 使用権資産

在外連結子会社については、国際財務報告基準にもとづき計算書類を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案

し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(データソリューションサービス)

データプラットフォームソリューションサービスにおいては、広告主の広告効果や、インターネットメディアの広告収益をそれぞれ最大化させるプラットフォームを提供しており、顧客との契約に基づいて広告枠の仕入れ、引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は主に広告が配信・出稿された時点で当社グループの履行義務が充足されることから、同時点で収益を認識しております。また、取引対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(デジタルサイネージサービス)

デジタルサイネージサービスでは、広告主の広告効果や、デジタルサイネージ媒体での広告収益をそれぞれ最大化させるプラットフォームを提供しており、顧客との契約に基づいて広告枠の仕入れ、引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は主に広告が配信・出稿された時点で当社グループの履行義務が充足されることから、同時点で収益を認識しております。また、取引対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(海外コンサルティングサービス)

海外コンサルティングサービスに係る収益は、広告主の広告効果やインターネットメディアの広告収益をそれぞれ最大化させるプラットフォームの提供と、その他広告の運用サービスを提供しております。プラットフォームについては、顧客との契約に基づいて広告枠の仕入れ、引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は主に広告が配信・出稿された時点で当社グループの履行義務が充足されることから、同時点で収益を認識しております。その他広告の運用サービスについては、契約で定められた期間にわたり各媒体上に広告を掲載する義務及び運用義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるものであり、収益は当該契約期間にわたり認識しております。また、取引対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、データソリューションサービスの一部の取引について、従来は受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に対するコンサルティングサービスの対価のみを収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価が322,301千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	189,961千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の課税所得に関する収益見通しを含めた様々な予測・仮定に基づいて繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻、繰越期間における課税所得を見積っております。

課税所得は、中期経営計画の前提となった数値を基に、経営環境などの外部要因、当社グループ内で用いている予算などの内部情報、過去実績などからの計画進捗状況等を考慮し、適宜修正し見積っております。

当該見積もりは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した利益及び課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 584,112千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

PT.MicroAd Indonesia 47,500千円

計 47,500千円

(3) 契約負債

流動負債の「その他」のうち、契約負債については「7.収益認識に関する注記 (3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,921,000株
- (2) 当連結会計年度の末日における会社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる当該株式会社の株式

	第 2 回 新株予約権	第 3 回 新株予約権	第 4 回 新株予約権
発行決議日	2014年11月1日	2017年12月19日	2018年7月4日
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	186,000株	18,000株	15,000株

## 6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全な預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理ガイドラインに基づき、管理部門が債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ii 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する等の方法によりリス

クの軽減を図っております。

iii 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（（注2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、短期貸付金、買掛金、未払法人税等、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
リース債務（注1）	38,353	37,175	1,177

- (注) 1. 1年以内支払予定のリース債務を含めております。  
2. 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、非上場株式には非連結子会社株式が含まれております。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	70,702

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先事項が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品  
記載すべき重要な事項はありません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務 (1年以内に返済する ものを含む)	—	37,175	—	37,175

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリースを行った場合に想定されている利率で割り引く方法で算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 7. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはデータプラットフォーム事業の単一セグメントであり、サービスごとに生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	売上高
データソリューションサービス	7,458,804
デジタルサイネージサービス	1,063,898
海外コンサルティングサービス	3,704,554
外部顧客への売上高	12,227,257

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」の「(4) 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,471,830
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,651,369
契約負債（期首残高）	38,163
契約負債（期末残高）	19,843

契約負債は主に顧客からの前受金に関するものであり、連結貸借対照表において、「その他」に含まれております。契約負債は、収益の認識に伴い取崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は37,469千円であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 260円38銭  
(2) 1株当たり当期純利益 58円95銭

当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 企業結合・事業分離に関する注記

### ① 共通支配下の取引等

当社は、2021年12月9日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社マイクロアドプラス（以下「マイクロアドプラス」という。）を、吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議し、2022年2月1日をもって吸収合併いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社マイクロアドプラス
事業の内容	インターネット広告事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社のデータソリューションサービスにおいて、マイクロアドプラスの業務を統合することで、業務の集約及び人材配置の最適化により、営業力の強化及び経営の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併いたしました。

#### (3) 合併の日程

合併契約決議取締役会	2021年12月9日
合併契約締結日	2021年12月9日
合併効力発生日	2022年2月1日

※当社は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、マイクロアドプラスは会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、いずれも株主総会の承認決議を経ずに本合併を行っております。

#### (4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、マイクロアドプラスを消滅会社とする吸収合併を行いました。

#### (5) 結合後企業の名称

株式会社マイクロアド

#### (6) 合併に係る割当ての内容

当社はマイクロアドプラスの発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式その他金銭等の交付及び割当ては行っておりません。

#### (7) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

② 子会社株式の譲渡

当社は、連結子会社であるMicroAd (Shanghai) Advertising,Ltd.(以下、MAS社) の当社が保有する株式を譲渡することに関して、2022年5月5日に譲渡先と基本合意書を締結し、2022年6月30日に譲渡を完了いたしました。なお、本件株式譲渡に伴い、MAS社は当社の連結子会社から除外するとともに、MAS社の持分法適用会社であるCroco Advertising Co.,Ltd.は当社の関連会社から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

譲渡先との守秘義務により非開示といたします。

(2) 譲渡対象会社の名称及び事業の内容

連結子会社 MicroAd (Shanghai) Advertising,Ltd. (同社の持分法適用会社であるCrocoAdvertisingCo.,Ltd.含む。)

事業内容 MicroAd (Shanghai) Advertising,Ltd. (アドプラットフォーム事業)  
Croco Advertising Co.,Ltd. (インターネット広告事業)

(3) 株式譲渡の理由

当社は、2011年1月に当社の海外コンサルティングサービスのさらなる発展を目的に、MAS社を設立いたしました。中国におけるプロモーション支援や越境コンサルティングを中心とした事業を行ってまいりましたが、当社が推し進めるデータソリューションサービス及び広告プラットフォームを活用した事業とのシナジーを生み出しづらい状況が続いておりました。

このような状況下、当社としてはMAS社の成長戦略を検討する過程において、MAS社が中国市場における知名度、ノウハウを持つ企業の傘下で事業推進にあたることが一層の成長・発展に資するとの判断に至り、株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

(4) 株式譲渡実行日

2022年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 119,742千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 197,979千円

固定資産 17,095

資産合計 215,074

流動負債 32,071

固定負債 -

負債合計 32,071

(3) 会計処理

MicroAd (Shanghai) Advertising, Ltd.及びCroco Advertising Co., Ltd.の連結上の帳簿価額と売却価格との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高	188,927千円
営業利益	476

③ 子会社事業の譲渡

当社連結子会社であるMICROAD VIETNAM JOINT STOCK COMPANY（以下、MAV社）が運営する事業を譲渡することに関して、2022年7月18日に譲渡先と事業譲渡契約を締結し、2022年8月1日をもって事業譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社は、2012年11月に当社の海外コンサルティングサービスのさらなる発展を目的に、MAV社を設立いたしました。主にベトナムにおける日系企業のプロモーション支援を中心とした事業を行ってまいりましたが、当社が推し進めるデータソリューションサービス及び広告配信プラットフォームを活用した事業とのシナジーを生み出しづらい状況が続いておりました。

このような状況下、当社としてはMAV社の成長戦略を検討する過程において、ベトナムでの事業拡大を図る企業へMAV社の事業を譲渡し、運営することが一層の成長・発展に資すると判断し、事業譲渡に至りました。

(2) 譲渡する事業の内容

デジタル広告に関する事業及びそれらに付随する一切の事業

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係わる売上の概算額

売上高 327百万円

(4) 譲渡する資産、負債の額

譲渡する資産

ソフトウェア（ただし、過年度に減損済みであるため帳簿価額はありません。）

譲渡する負債

該当事項はありません。

(5) 譲渡先の名称

譲渡先との守秘義務により非開示といたします。

(6) 譲渡価格

譲渡先との守秘義務により非開示といたします。

- (7) 譲渡の時期  
2022年8月1日
- (8) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

## 株主資本等変動計算書

(2021年10月1日から  
2022年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	476,602	476,602	15,312	491,914	△2,098,807	△2,098,807	△1,130,290
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	439,856	439,856		439,856			879,712
当 期 純 利 益					1,012,798	1,012,798	1,012,798
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	439,856	439,856	—	439,856	1,012,798	1,012,798	1,892,511
当 期 末 残 高	916,459	916,459	15,312	931,771	△1,086,008	△1,086,008	762,221

  

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 評 価	有 価 証 券 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高		—	—	△1,130,290
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				879,712
当 期 純 利 益				1,012,798
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		4,608	4,608	4,608
当 期 変 動 額 合 計		4,608	4,608	1,897,118
当 期 末 残 高		4,608	4,608	766,830

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券  
・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物附属設備 3年～15年  
工具、器具及び備品 4年～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (データソリューションサービス)

データプラットフォーム事業においては、広告主の広告効果や、インターネットメディアの広告収益をそれぞれ最大化させるプラットフォームを提供しており、顧客との契約に基づいて広告枠の仕入れ、引き渡し

を行う義務を負っております。当該履行義務は主に広告が配信・出稿された時点で当社履行義務が充足されることから、同時点で収益を認識しております。また、取引対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	183,570千円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3.会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 4. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 7.収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 466,739千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

PT.MicroAd Indonesia	47,500千円
計	47,500千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	80,589千円
② 短期金銭債務	29,066千円

#### 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	753,324千円
売上原価	218,520千円
販売費及び一般管理費	15,244千円
営業取引以外の取引による取引高	139,720千円

#### 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,918千円
減価償却超過額	26,003千円
ソフトウェア	173,454千円
投資有価証券評価損	7,697千円
関係会社株式評価損	152,086千円
資産除去債務	13,064千円
未払賞与	28,277千円
税務上の繰越欠損金	734,739千円
その他	51,135千円
繰延税金資産小計	1,197,378千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△693,852千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△307,705千円
評価性引当額	△1,001,558千円
繰延税金資産合計	195,820千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,033千円
資産除去債務	△10,216千円
繰延税金負債合計	△12,250千円
繰延税金資産の純額	183,570千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社サイバーエージェント	被所有 直接 49.91%	広告取引等	広告売上取引(注)	499,615	売掛金	41,515
				広告媒体の仕入れ取引(注)	84,241	買掛金	11,283

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	MICROAD HONGKONG HOLDINGS LIMITED	所有 直接 100.00%	広告取引等 役員兼務	資金の借入(注1)	-	長期借入金	180,000
				利息の支払(注1)	1,660	未払費用	2,310
子会社	MicroAd (Shanghai) Advertising, Ltd.	所有 直接 100.00%	役員兼務	配当の受取(注2)	109,010	-	-

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. MicroAd (Shanghai) Advertising, Ltd.の株式を売却したことにより、関連当事者に該当しないこととなりました。上記の取引金額はMicroAd (Shanghai) Advertising, Ltd.が関連当事者であった期間の取引、また、議決権等の所有割合については関連当事者に該当しなくなった時点での数値をそれぞれ記載しております。

### (3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	渡辺健太郎	被所有 直接 0.94%	当社代表取締役	ストック・オプションの権利行使(注)	11,886	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2014年11月1日開催の臨時株主総会決議により、付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	85円96銭
(2) 1株当たり当期純利益	120円28銭

当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 11. 企業結合・事業分離に関する注記

##### ① 共通支配下の取引等

連結注記表「10.企業結合・事業分離に関する注記 ①共通支配下の取引等」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

##### ② 子会社株式の譲渡

連結注記表「10.企業結合・事業分離に関する注記 ②子会社株式の譲渡」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。